

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,417,574	2,525,901	10,736,162
経常利益 (千円)	102,828	143,009	453,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	62,924	97,378	94,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,134	121,957	142,486
純資産額 (千円)	1,783,687	1,938,075	1,837,040
総資産額 (千円)	5,292,017	5,937,812	7,093,094
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.23	139.63	135.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	32.6	25.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資、雇用情勢などに持ち直しの動きが見られるものの、国内企業物価、消費者物価ともに上昇、加えてウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念されており、金融資本市場も世界的に変動が大きくなっていることや新型コロナウイルスの動向も不透明であることから、景気の下振れリスクが高まってきているように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨は好調、音楽ソフト、大学図書館向け出版物は堅調に推移したものの、語学書及び中国向け出荷が不調で減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、BTSの新譜が大きく寄与し、K-POPが極めて好調に推移したほか、日本語テキスト販売が復調傾向、英語テキストの返品も少なかったことなどにより増収となりました。

利益面では、採算の悪い商品群に対して値上げを実施した結果、売上総利益率が若干改善、対する経費は、人件費を中心に増加しましたが、売上総利益の増益額が上回り、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年同期が3百万円の為替差益であったのに対し、当年度は急速な円安の影響により3千7百万円もの為替差益の計上となり、経常利益を押し上げました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高25億2千5百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1億4百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益1億4千3百万円（前年同四半期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等） 当第1四半期連結累計期間の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した文具・雑貨につきましては、北米を中心に取引先が拡大するとともにメーカーとのタイアップも円滑に進んでいることから好調に推移、音楽ソフトはアナログレコードの受注増で堅調、大学図書館からの受注も堅調でありましたが、アメリカにおいて日本語テキストの海賊版が拡大した影響により販売減、中国向けにはロックダウンの影響により出荷減となり、減収となりました。

利益面では、採算の悪い商品群に対して値上げを実施、原価率は若干改善したものの、人件費を中心に経費増となり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は5億8千9百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(洋書事業)

入国規制の緩和が進み東南アジアを中心とする留学生の入国が増加していることから日本語テキスト販売が回復基調、大学向け英語テキストについては春採用の返品が少なかったことにより実質売上増、メディア事業の一部を洋書事業に移管した効果もあり、インバウンド需要消失による主要書店での店頭販売不振は続いておりますが、増収となりました。

利益面では、メディア事業一部移管による影響で経費は大きく増加しましたが、増収の効果が大きく、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は5億4千9百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業損失は1千1百万円（前年同四半期の営業損失1千7百万円）となりました。

(メディア事業)

2022年6月に発売されましたBTSの新譜が売上に大きく寄与、その他にも新譜、旧譜の受注は順調でK-POPは極めて好調に推移いたしました。また、ネット事業者向けの販売も堅調、代理店商品の受注も増加、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、メディア事業の一部を洋書事業に移管した影響が大きく減収となりました。

利益面では、事業移管した影響により経費が大きく減少、為替動向を勘案した原価を維持できたことによる原価率の改善などが寄与し、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は5千7百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退出が相次いでおり、減収、減益となっております。

その結果、当部門の売上高は1千4百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少し59億3千7百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が9億2千8百万円、前渡金が6千3百万円、返品資産が1億2千万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円減少し、39億9千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億9千1百万円、契約負債が4千7百万円、返金負債が1億4千4百万円減少した一方、短期借入金が増加したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金、返金負債が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は19億3千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9千7百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は25.9%）となり6.7ポイント増加しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,000	6,950	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,950	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計	-	2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人保森会計事務所は、2022年8月1日に名称を変更し、保森監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,885	777,244
電子記録債権	4,171	-
売掛金	3,037,799	2,109,524
商品及び製品	1,413,178	1,385,228
貯蔵品	51	51
前渡金	228,366	165,239
返品資産	318,395	197,728
その他	85,029	88,782
貸倒引当金	1,628	1,118
流動資産合計	5,905,249	4,722,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,503	9,860
リース資産(純額)	8,762	38,660
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他(純額)	5,833	5,240
有形固定資産合計	740,898	767,561
無形固定資産		
その他	30,641	27,886
無形固定資産合計	30,641	27,886
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	128,368
繰延税金資産	202,291	203,390
退職給付に係る資産	7,980	8,989
その他	83,707	85,122
貸倒引当金	6,185	6,185
投資その他の資産合計	416,305	419,684
固定資産合計	1,187,845	1,215,132
資産合計	7,093,094	5,937,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	1,301,970
短期借入金	859,204	1,159,454
リース債務	7,488	8,429
未払法人税等	93,139	52,489
契約負債	347,332	299,566
未払金	421,107	370,862
賞与引当金	36,612	6,495
返金負債	378,647	233,874
資産除去債務	18,491	18,491
その他	31,894	80,410
流動負債合計	4,787,144	3,532,042
固定負債		
長期借入金	75,449	47,898
リース債務	2,897	32,309
退職給付に係る負債	163,873	167,403
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	32,085
固定負債合計	468,910	467,694
負債合計	5,256,054	3,999,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	851,426
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,394,587	1,471,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	11,825
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	6,633	18,620
退職給付に係る調整累計額	11,185	10,610
その他の包括利益累計額合計	442,452	467,031
純資産合計	1,837,040	1,938,075
負債純資産合計	7,093,094	5,937,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,417,574	2,525,901
売上原価	2,002,171	2,082,869
売上総利益	415,402	443,031
販売費及び一般管理費	326,576	338,472
営業利益	88,826	104,559
営業外収益		
受取配当金	1,158	1,023
貸倒引当金戻入額	600	511
為替差益	3,854	37,450
補助金収入	9,340	-
その他	1,225	1,069
営業外収益合計	16,178	40,055
営業外費用		
支払利息	1,963	1,560
その他	212	44
営業外費用合計	2,176	1,605
経常利益	102,828	143,009
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
固定資産除却損	10,387	-
特別損失合計	10,393	-
税金等調整前四半期純利益	92,434	143,009
法人税等	29,509	45,630
四半期純利益	62,924	97,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,924	97,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	62,924	97,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	99
為替換算調整勘定	23,985	25,253
退職給付に係る調整額	94	575
その他の包括利益合計	26,209	24,578
四半期包括利益	89,134	121,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,134	121,957
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	10,217千円	8,844千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	596,401	359,946	1,241,191	18,277	2,215,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,033	-	-	-	202,033
計	798,434	359,946	1,241,191	18,277	2,417,850
セグメント利益又は損 失()	54,999	17,665	52,243	10,701	100,278

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	201,757	2,417,574	-	2,417,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	202,033	202,033	-
計	201,757	2,619,607	202,033	2,417,574
セグメント利益又は損 失()	7,665	107,944	19,118	88,826

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 ず。

2. セグメント利益又は損失の調整額 19,118千円はセグメント間取引消去 926千円、各報告セグメントに配
 分していない全社費用 18,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
 会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	589,651	549,718	1,138,499	14,129	2,291,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,000	-	-	-	168,000
計	757,651	549,718	1,138,499	14,129	2,459,999
セグメント利益又は損失()	53,920	11,366	57,905	6,633	107,092

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	233,901	2,525,901	-	2,525,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	849	168,850	168,850	-
計	234,751	2,694,751	168,850	2,525,901
セグメント利益又は損失()	18,737	125,830	21,271	104,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

- セグメント利益又は損失の調整額 21,271千円はセグメント間取引消去 1,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は1億7千1百万円減少、セグメント利益は3百万円減少し、「洋書事業」の売上高は1億7千1百万円増加、セグメント利益は3百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	計		
日本	29,021	359,946	1,241,191	18,277	1,648,437	-	1,648,437
米国	274,459	-	-	-	274,459	180,678	455,138
その他	292,920	-	-	-	292,920	21,078	313,999
顧客との契約から生 じる収益	596,401	359,946	1,241,191	18,277	2,215,816	201,757	2,417,574
外部顧客への売上高	596,401	359,946	1,241,191	18,277	2,215,816	201,757	2,417,574

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	計		
日本	37,408	549,718	1,138,499	14,129	1,739,756	200	1,739,957
米国	232,644	-	-	-	232,644	212,554	445,198
その他	319,597	-	-	-	319,597	21,146	340,744
顧客との契約から生 じる収益	589,651	549,718	1,138,499	14,129	2,291,999	233,901	2,525,901
外部顧客への売上高	589,651	549,718	1,138,499	14,129	2,291,999	233,901	2,525,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおり
ます。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に
含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディア事業」の顧客との契約から生じる
収益及び外部顧客への売上高は1億7千1百万円減少し、「洋書事業」の売上高は1億7千1百万円増加し
ております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	90円23銭	139円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,924	97,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,924	97,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹
業務執行社員

社員 公認会計士 荒川 竜太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。